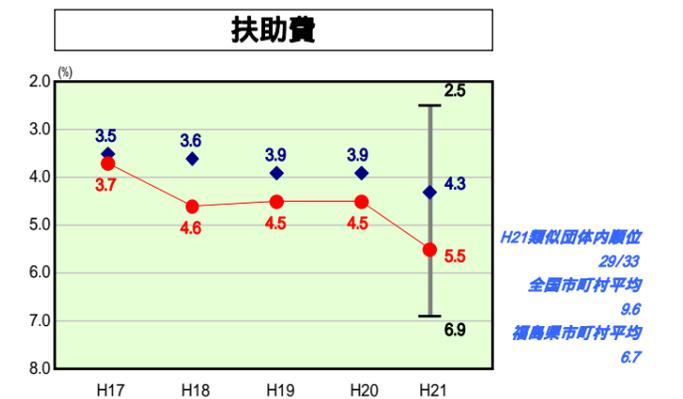
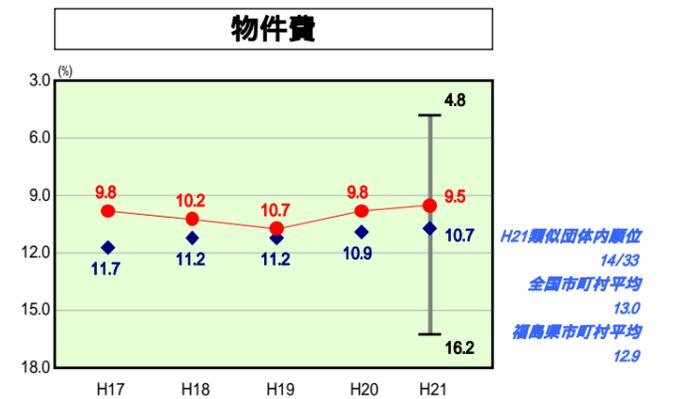
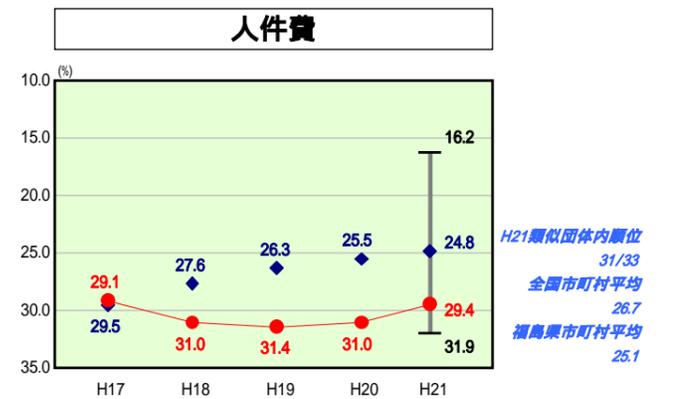
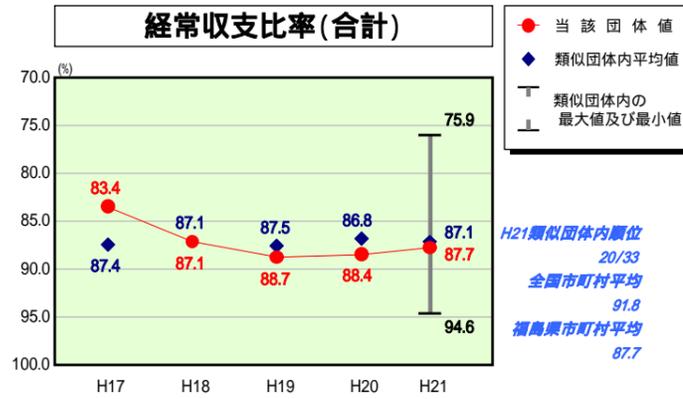
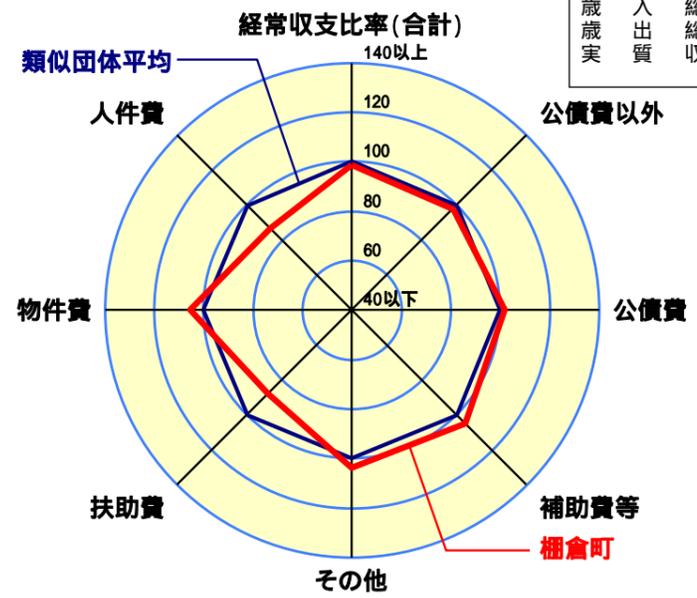


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	15,415人(H22.3.31現在)
歳入総額	159.82千円
歳出総額	3,774,132千円
実質収支	5,676,190千円
	5,499,943千円
	127,186千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

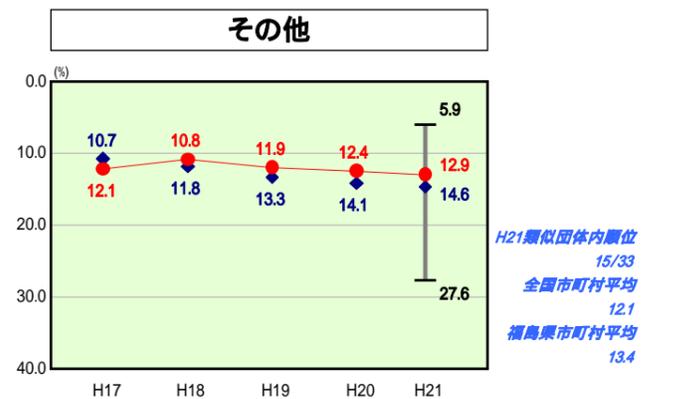
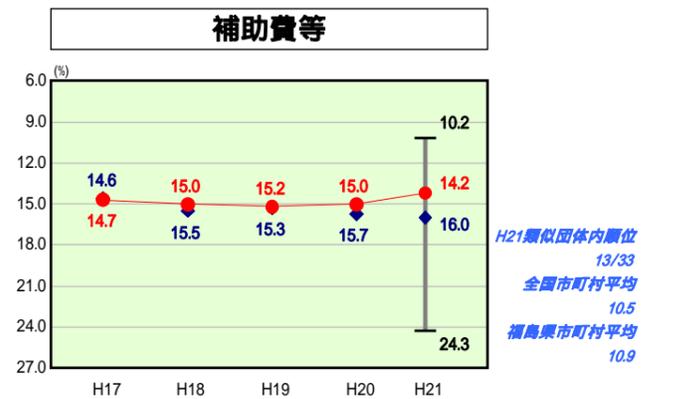
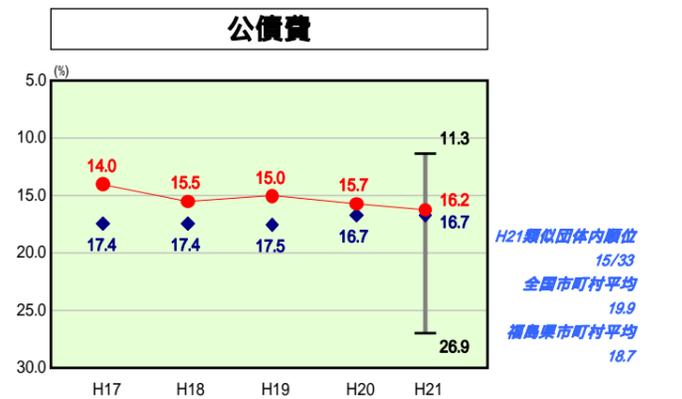
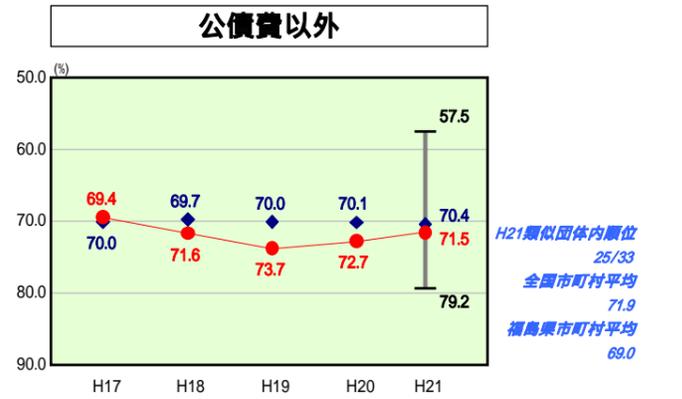
・経常収支比率：歳入について経常一般財源ベースで前年対比すると、地方税が個人町民税等が世界的な経済情勢の低迷による影響を受けた事などにより約129,721円減(6.4%)、地方譲与税が約5,076千円減(6.5%)、普通交付税が基準財政需要額における「地方雇用創出推進費」の新設等により約106,942千円増(9.3%)等となり、経常一般財源総額では約33,081千円減(1.0%)となった。

歳出について充当された経常一般財源ベースで前年対比すると、人件費が約39,282千円減(3.5%)、物件費が約6,643千円減(1.8%)、維持補修費が約4,399千円減(11.4%)、公債費が約28,334千円増(4.9%)、繰出金が約36,351千円増(8.8%)等となり、経常一般財源総額では約34,802千円増(1.1%)となった。これらにより、経常収支比率は類似団体内平均値を上回る87.7%となっているが、今後も各種料金の見直しや受益者負担の見直しなど財源の確保を図りつつ、定員適正化計画に基づく人件費の抑制、事務経費の削減など義務的経費の削減に務めていく。

・人件費・公債費：人件費については、当町の平均年齢となる45歳以上の職員が全体の49%を占めている状況で、高齢層が偏在していることから、類似団体内平均値と比較して4.6%経常収支比率に対する割合が多い状況である。そのため、引き続き平成14年度から進めている定員適正化計画に基づいた(平成16年度から10年間で職員30名程度削減等)定員管理の適正化に努めていく。

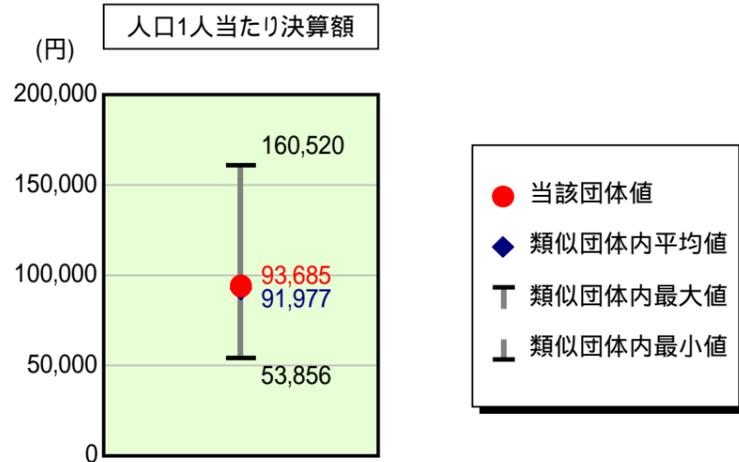
公債費については、交流研修館建設事業や防災まちづくり事業等の償還が終了したことや新たな起債事業を制限していることにより、類似団体内平均値と比較して0.5%経常収支比率に対する割合が少ない状況である。

・普通建設事業費：普通建設事業については、町独自のローリング方式による実施計画に基づき重点選別的に計画実施している。平成17年度から学校施設耐震補強改修工事を実施しており、継続して実施していく見込みである。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



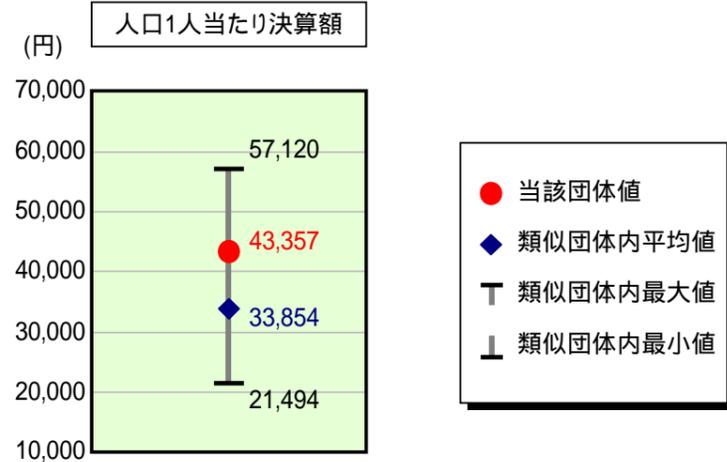
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,189,267	77,150	75,914	1.6
賃金(物件費)	24,779	1,607	5,438	70.4
一部事務組合負担金(補助費等)	213,382	13,842	13,852	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,504	1,330	349	281.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	105,286	6,830	3,962	72.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,592	882	1,516	41.8
退職金	122,653	7,957	9,054	12.1
合計	1,444,157	93,685	91,977	1.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	8.36	0.38
ラスパイレス指数	98.9	95.5	3.4

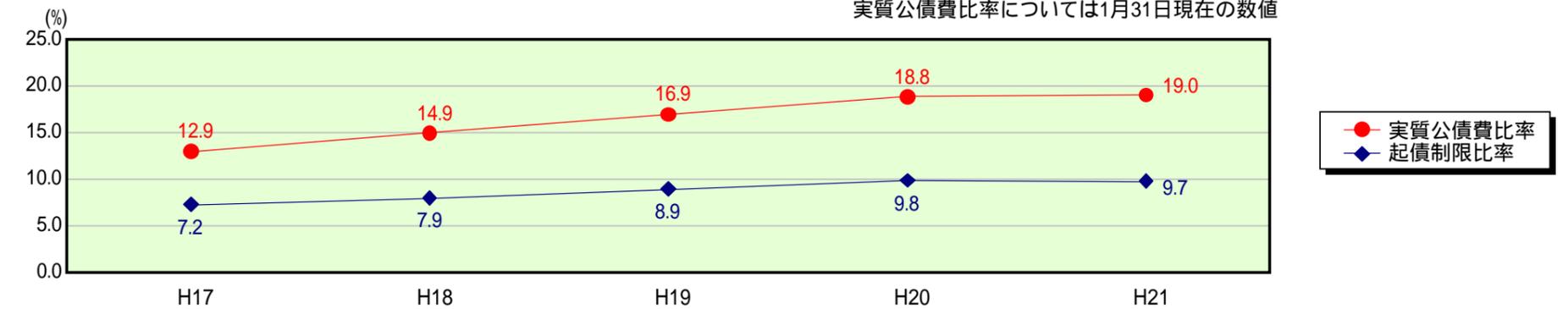
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	610,846	39,627	47,455	16.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	256,097	16,613	20,092	17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,834	3,557	7,350	51.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	76,858	4,986	3,042	63.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	4,744	308	1,926	84.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	325,549	21,119	42,167	49.9
合計	668,342	43,357	33,854	28.1

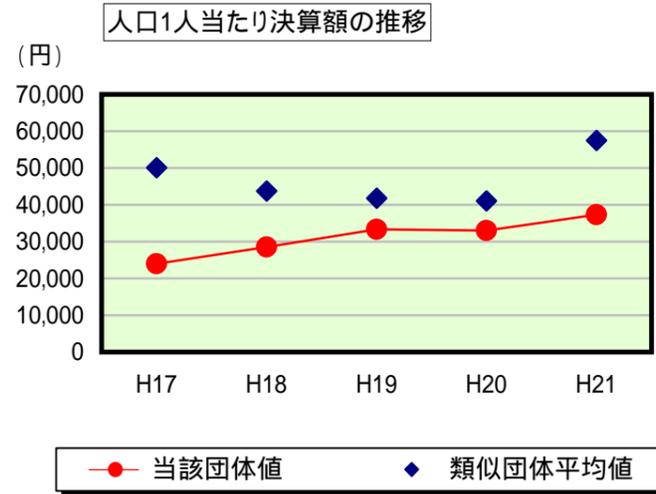
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 棚倉町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	382,186	23,987	54.1	50,081	23.2	30.9
うち単独分	257,392	16,155	52.6	32,308	31.7	20.9
H18	450,156	28,525	18.9	43,735	12.7	31.6
うち単独分	158,263	10,029	37.9	26,982	16.5	21.4
H19	521,273	33,332	16.9	41,791	4.4	21.3
うち単独分	260,539	16,660	66.1	25,330	6.1	72.2
H20	512,603	32,982	1.1	41,097	1.7	0.6
うち単独分	144,276	9,283	44.3	23,651	6.6	37.7
H21	575,319	37,322	13.2	57,455	39.8	26.6
うち単独分	339,016	21,993	136.9	33,958	43.6	93.3
過去5年間平均	488,307	31,230	1.2	46,832	0.4	0.8
うち単独分	231,897	14,824	13.6	28,446	3.5	17.1